



## 平成17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月 7日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 矢作 友一

TEL ( 03 ) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成16年10月 7日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 8月中間期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	41,554	11.8	10,391	30.2	10,589	29.3
15年 8月中間期	37,178	4.4	7,983	11.8	8,188	10.5
16年 2月期	74,588	-	17,989	-	18,388	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	6,319	41.3	69.68	-
15年 8月中間期	4,473	8.3	49.22	-
16年 2月期	10,822	-	118.77	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 8月中間期 35百万円 15年 8月中間期 9百万円  
16年 2月期 60百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 8月中間期 90,689,811株 15年 8月中間期 90,882,921株  
16年 2月期 90,784,457株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年 8月中間期	105,992		74,439		70.2	820.88
15年 8月中間期	92,697		62,060		66.9	683.90
16年 2月期	97,218		69,453		71.4	765.23

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 8月中間期 90,683,403株 15年 8月中間期 90,745,744株  
16年 2月期 90,708,680株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	10,335	4,000	1,310	22,438
15年 8月中間期	468	1,454	3,014	9,585
16年 2月期	7,696	2,258	2,397	17,417

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	80,000	20,600	12,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円43銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。  
 なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社12社、非連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、その主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業に係る位置付け並びに事業部門との関連は次のとおりです。

### [ 医薬品及び関連製品事業 ]

- (国内) 当社が製造販売しています。  
連結子会社の(株)ジェノファンクションは、遺伝子機能解析に係る受託研究及び新規遺伝子の網羅的探索に係る受託研究を主な業務としています。  
非連結子会社の(株)国際パップ剤研究所は、医薬品製造会社ですが、現在事業を休止しています。  
非連結子会社の(株)アール・アール・エフ研究所は、次世代抗菌剤の創製を目的とした研究開発を行っていましたが、成果管理会社へ移行しました。
- (海外) 連結子会社のヒサミツ アメリカ インコーポレイテッドは、当社より製品の供給を受け、米国で販売を行っています。  
連結子会社の久華有限公司は、当社より製品の供給を受け、台湾で販売を行っています。  
連結子会社のヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダは、当社より原材料の一部の供給を受け、ブラジルで製造及び販売を行っています。  
連結子会社の久光ベトナム製薬有限会社は、当社より原材料の一部の供給を受け、ベトナムで製造及び販売を行っています。  
連結子会社のヒサミツ ユーケー リミテッドは、現在開業準備中の会社で、開業後は当社より製品の供給を受け、イタリアで販売を行う予定です。  
連結子会社のP.T.ヒサミツ ファルマ インドネシアは、当社より製品並びに原材料の一部の供給を受け、インドネシアで製造及び販売を行っています。  
持分法適用関連会社の台湾久光製薬股份有限公司は、当社より原材料の一部の供給を受け、台湾で製造及び販売を行っています。

### [ 有線テレビ放送事業 ]

- (国内) 連結子会社の佐賀シティビジョン(株)は、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。  
連結子会社の(株)シーアールシーシーメディアは、都市型有線テレビ放送事業、インターネットの接続サービス業を行っています。

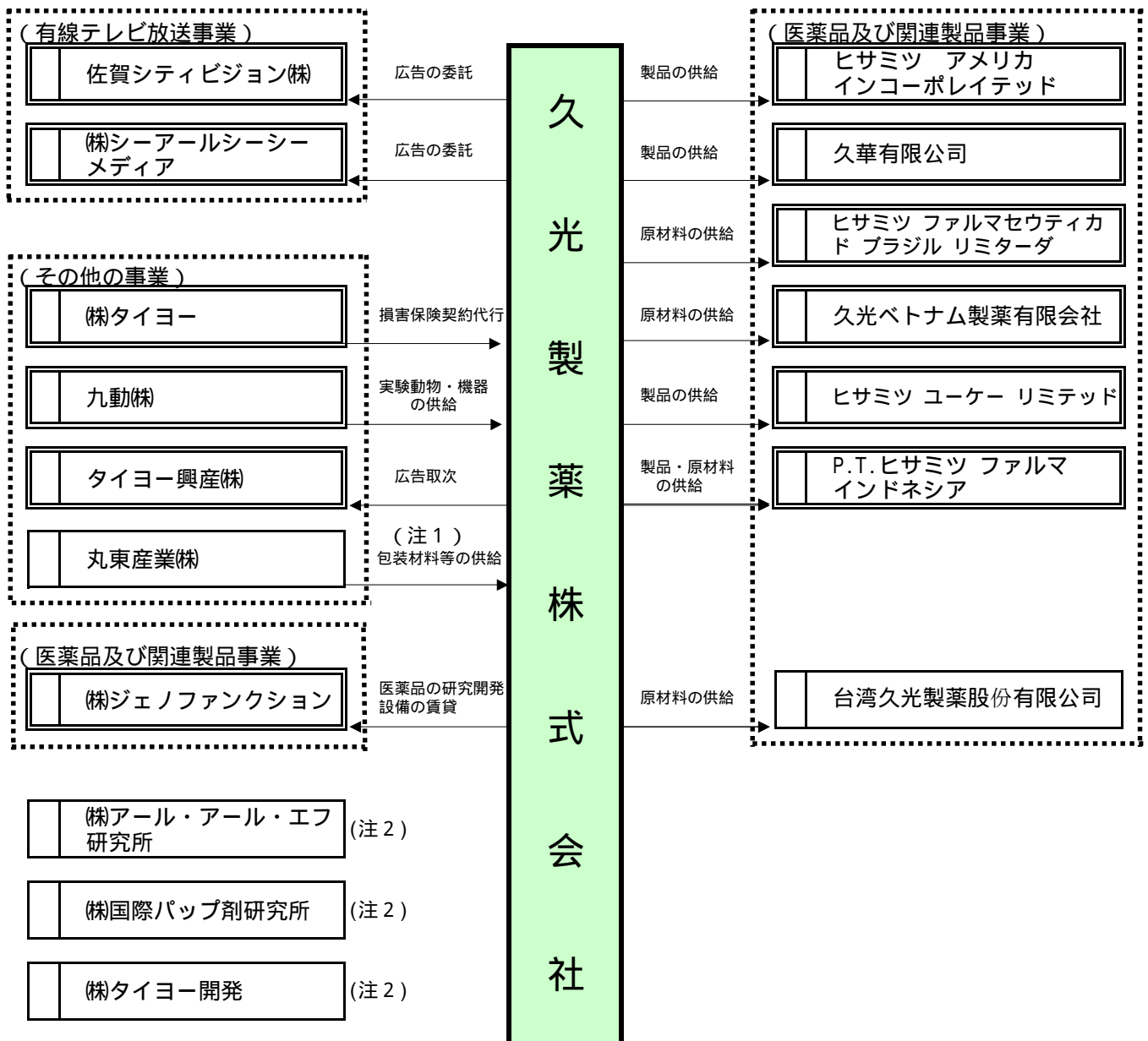
### [ その他の事業 ]

- (国内) 連結子会社の(株)タイヨーは、損害保険代理業等のサービス業を営み、一部当社の動産、不動産の損害保険契約の代行業を行っています。  
連結子会社の九動(株)は、実験動物の飼育、販売並びに実験機器、材料の販売を行っています。  
連結子会社のタイヨー興産(株)は、当社の広告の取次業を行っています。  
持分法適用関連会社の丸東産業(株)は、包装資材の製造販売並びに包装資材の仕入販売を行っており、一部当社が供給を受けています。  
非連結子会社の(株)タイヨー開発は、不動産の売買、管理会社ですが、現在事業を休止しています。

上述の企業集団の状況を系統図によって示すと次のとおりです。

国内

海外



連結子会社	12社	国内 (6社)	海外 (6社)
持分法適用関連会社	2社	国内 (1社)	海外 (1社)
非連結子会社	3社	国内 (3社)	海外 (-社)

(注) 1 丸東産業(株)は福岡証券取引所に上場しています。  
 2 (株)アール・アール・エフ 研究所は成果管理会社へ移行し、(株)国際パップ剤研究所及び(株)タイヨー開発は、現在事業を休止しています。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL（生活の質）向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して記念配当または特別配当を上乗せします。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資家層の拡大と株式の流動性を高めるため、投資単位の引下げが、当社にとって重要な課題であることを認識しています。

投資単位の引下げについては、業績、市況、費用および効果等を総合的に勘案したうえで慎重に検討しています。

## 4. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、平成18年2月を達成年度とする中期経営計画を策定し、純利益100億円、ROE（株主資本利益率）15%以上の維持を経営目標に掲げ、その確実な達成を目指します。

経営の基本方針に沿って、当社はTTS（経皮吸収治療システム）研究に基づく新医薬品・新剤形の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の研究開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

## 5. 会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界においては、種々の医療制度改革が推進されており、本年4月にも薬価基準の引き下げ（業界平均4.2%）が実施されました。また、一般用医薬品業界においても、長引く消費低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。このような厳しい経営環境のもと、当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化および生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、TTS研究に集中することにより、新製品開発の迅速化を図ります。さらに、経営の合理化と企業体質の強化を推進し、企業価値の向上に全力を傾注します。

当社は、平成16年5月21日、エスエス製薬の医療用医薬品事業の分割譲渡に関する契約締結を行いました。平成17年4月1日付けで、エスエス製薬は同社の医療用医薬品事業を分割し、当社が同事業を買収することとしました。現在、統合準備委員会を設置し、統合に向けての検討作業を進めています。当社は、この医療用医薬品事業の買収により、営業力および研究開発力を強化するとともに、収益性の一層の向上を目指し、更なる成長に努めてまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

さらに、企業活動に際しては、法の遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では引き続き監査役制度を採用しており、取締役員数の削減、執行役員制度の導入とあわせて、コーポレート・ガバナンスの強化を図っていきます。

取締役員数については、平成15年5月より、これまでの13名から9名へと減員いたしました。経営における重要な意思決定は、主要な取締役から構成される経営諮問会議にて行い、重要な決定事項は取締役会に報告されています。

また、経営の監督および意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を行い、双方の機能を強化することによって経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として、平成15年3月に執行役員制度を導入しました。

監査役については、平成16年5月に、これまでの4名の監査役のうち、社外監査役1名という体制から、半数の2名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

これらに加えて、平成14年6月には「久光企業憲章」を制定し、高い倫理・道徳観に基づく行動の徹底に努めてまいりました。また同時に、全社的なコンプライアンスの徹底を推進するために、コンプライアンス推進室を設置し、久光グループにおける企業倫理、環境、個人情報保護など、社会的責任に係わるコンプライアンスの充実・強化を図っています。

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けています。また、日常発生する法律問題全般に関して、必要に応じ、顧問弁護士からアドバイスを受けています。

当社は、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主および投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っていきます。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況 全般の概況

(単位：百万円)

	前中間期 (平成15年8月期)	当中間期 (平成16年8月期)	増減率 (%)
売上高	37,178	41,554	11.8
経常利益	8,188	10,589	29.3
中間純利益	4,473	6,319	41.3

当中間期のわが国経済は、一部で回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況で推移しました。

医療用医薬品業界においては、本年4月に薬価基準の引き下げ(業界平均4.2%)が実施され、引き続き医療制度改革や規制緩和の促進、薬事法の改正が検討されています。

また、一般用医薬品業界においても、景気低迷の影響を受け、極めて厳しい事業環境下で推移しました。

このような状況のもと、当社は、医療用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品については、依然として個人消費の冷え込みが続き市場が低迷する中で、外用鎮痛消炎剤を中心に販売促進に努めました。

研究開発については、TTS(経皮吸収治療システム)研究に集中し、新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の開発に注力しました。

生産面については、効率化と品質の向上を図るため、生産設備の更新・改良を進める一方で、地球環境保全のため「ISO14001」の維持・向上に取り組みました。

次に、有線テレビ放送事業およびその他の事業について、当社グループは、お客様へのサービスの充実を図り、業績の向上に努めました。

このような営業活動の結果、当社グループの当中間期の売上高は415億5千4百万円(前中間期比11.8%増43億7千6百万円増)となり、当中間期の利益面については、経常利益は105億8千9百万円(前中間期比29.3%増24億円増)、中間純利益は63億1千9百万円(前中間期比41.3%増18億4千6百万円増)となりました。

#### セグメント別の状況

#### 医薬品および関連製品事業

当中間期の医薬品および関連製品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、薬価基準の引き下げおよび医療制度改革を受けて、先行き極めて不透明な事業環境下で推移しました。このような状況の中で、当社は外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有経皮吸収パッチ剤「モーラステープ」<sub>2</sub>倍サイズの同パッチ剤「モーラステープL」および経皮吸収パップ剤「モーラス」のシェア拡大に努めました。

次に、一般用医薬品については、国内市場での激しい販売競争が続く中で、重点商品「サロンパス」<sub>2</sub>「エアースロンパス」<sub>2</sub>「フェイタス」の広告を一新し、ブランドイメージの向上による需要層の拡大および深耕による売上の伸長に努めました。

また、お客様の多種多様なニーズにお応えするため、スキンケア商品のライフセラシリーズから、「ライフセラ美容液マスク 目もとケア」<sub>2</sub>「ライフセラ美容液マスク E」を

新発売しました。さらに、昨年 8 月発売の外用鎮痛消炎パッチ剤「フェイタス」に 21 枚入をアイテム追加し、新しい需要層の開拓に努めました。

#### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

当社グループの事業の一つである有線テレビ放送事業は、来るべき地上波デジタル放送への対応および地域エリア拡大のため、積極的な投資をおこない、ケーブルテレビおよびケーブルインターネット事業等のユーザー拡大に努めました。また、実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関しても、販路の拡大とお客様へのサービスの充実を図る一方、経営の合理化を推進し、業績の向上に努めました。

### **(2) 通期の見通し**

(単位：百万円)

	前 期 (平成 16 年 2 月期)	通 期 見 通 し (平成 17 年 2 月期)	増減率 (%)
売上高	74,588	80,000	7.3
経常利益	18,388	20,600	12.0
当期純利益	10,822	12,100	11.8

#### **医薬品および関連製品事業**

医療用医薬品については、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者のニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収剤の創製を目指します。

一般用医薬品については、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるような既存商品の不断の改良および新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外製造工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

#### **有線テレビ放送事業およびその他の事業**

有線テレビ放送事業および実験動物の生産・販売を含むその他の事業に関して、当社グループは、事業の拡大とお客様へのきめ細かいサービスの提供を図る一方で、経営の合理化と体質の強化を進め、さらなる業績の向上に努めます。

通期の業績については、売上高 800 億円 (前期比 7.3%増)、経常利益 206 億円 (前期比 12.0%増)、当期純利益 121 億円 (前期比 11.8%増)を見込んでいます。

### **(3) 配当について**

利益配当については、株主の皆様のご支援にお応えするべく、当期の記念配当 2 円を普通配当に組入れ、1 株につき 14 円を予定しています。

## 2. 財政状態

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間期 (平成15年8月期)	当中間期 (平成16年8月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	10,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,454	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,014	1,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,585	22,438

当中間期の営業活動から得た資金は103億3千5百万円となり、前中間期に比べて108億4百万円増加しました。これは主に、「税金等調整前中間純利益」の増加に加え、「売上債権の減少額」の増加と「法人税等の支払額」の減少などによるものです。

投資活動に使用した資金は40億円となり、前中間期に比べて25億4千6百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」の増加と「有価証券の売却による収入」の減少などによるものです。

財務活動に使用した資金は13億1千万円となり、前中間期に比べて17億4百万円減少しました。これは主に、「自己株式の取得による支出」の減少などによるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期に比べて128億5千3百万円増加し、224億3千8百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年 8月期中	平成15年 2月期	平成15年 8月期中	平成16年 2月期	平成16年 8月期中
自己資本比率(%)	64.8	67.4	66.9	71.4	70.2
時価ベースの自己 資本比率(%)	148.5	135.0	126.3	132.4	171.5
債務償還年数(年)	0.46	0.08		0.19	0.14
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	113.6	80.4		266.9	623.7

自己資本比率(%)：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしています。



中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		9,328		22,028		17,379		
2	3 5	23,895		21,488		22,468		
3		2,088		2,075		501		
4		5,465		5,861		5,191		
5		730		637		658		
6		3,095		3,669		1,906		
		貸倒引当金	168	118		156		
		流動資産合計	44,436	47.9	55,643	52.5	47,949	49.3
固定資産								
1	1	有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産		
	2 4	13,741		13,422		13,780		
	2	5,275		5,147		5,388		
	2	4,214		4,069		4,179		
		11,377		11,303		11,370		
		2,578		1,660		1,900		
		有形固定資産合計	37,187	40.2	35,603	33.6	36,620	37.7
2		402	0.4	333	0.3	349	0.4	
3		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産		
	2	6,152		9,330		7,642		
		2,546		1,895		1,919		
		2,398		3,573		3,165		
		貸倒引当金	427	387		428		
		投資その他の資産合計	10,670	11.5	14,412	13.6	12,299	12.6
		固定資産合計	48,260	52.1	50,348	47.5	49,269	50.7
		資産合計	92,697	100.0	105,992	100.0	97,218	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	8,927		8,704		7,909		
2	2	638		1,503		1,389		
3		6,023		5,699		5,565		
4		3,758		4,178		3,228		
5		274		277		275		
6		627		638		515		
7		2,613		2,758		988		
		22,863	24.7	23,760	22.4	19,871	20.4	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	1,546		1,378		1,505		
2		1,893		1,887		1,893		
3		2,662		2,725		2,709		
4		828		984		947		
5		107		83		95		
6		78		76		74		
		7,115	7.7	7,135	6.8	7,224	7.5	
		29,979	32.4	30,895	29.2	27,096	27.9	
固定負債合計								
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		657	0.7	656	0.6	668	0.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		8,473	9.1	8,473	8.0	8,473	8.7	
資本剰余金		8,241	8.9	8,241	7.8	8,241	8.5	
利益剰余金		50,783	54.8	62,150	58.6	57,132	58.7	
土地再評価差額金		2,790	3.0	2,780	2.6	2,790	2.9	
その他有価証券 評価差額金		159	0.2	1,149	1.1	1,084	1.1	
為替換算調整勘定		832	0.9	1,094	1.0	1,037	1.1	
自己株式		7,237	7.8	7,262	6.9	7,232	7.4	
		62,060	66.9	74,439	70.2	69,453	71.4	
		92,697	100.0	105,992	100.0	97,218	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			37,178	100.0		41,554	100.0		74,588	100.0
売上原価			11,536	31.0		12,205	29.4		23,210	31.1
売上総利益			25,642	69.0		29,349	70.6		51,378	68.9
販売費及び一般管理費	1		17,658	47.5		18,957	45.6		33,388	44.8
営業利益			7,983	21.5		10,391	25.0		17,989	24.1
営業外収益										
1 受取利息		24			19		44			
2 受取配当金		65			55		97			
3 連結調整勘定償却額		11			11		24			
4 持分法による投資利益					35		60			
5 その他		171	273	0.7	132	255	0.6	330	557	0.7
営業外費用										
1 支払利息		22			16		28			
2 為替差損		1					63			
3 持分法による投資損失		9								
4 その他		34	68	0.2	40	57	0.1	67	159	0.1
経常利益			8,188	22.0		10,589	25.5		18,388	24.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2	10			0		10			
2 国庫補助金		178			29		220			
3 貸倒引当金戻入益		92	281	0.8	82	112	0.3	94	325	0.4
特別損失										
1 固定資産処分損	3	23			27		73			
2 固定資産圧縮損	4	178					220			
3 投資有価証券評価損		26			17		523			
4 貸倒引当金繰入額							2			
5 会員権評価損			228	0.6		44	0.2	20	840	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			8,242	22.2		10,657	25.6		17,873	24.0
法人税、住民税 及び事業税	5	3,691			4,243		7,167			
法人税等調整額			3,691	10.0		4,243	10.2		6,906	9.3
少数株主利益			77	0.2		94	0.2		144	0.2
中間(当期)純利益			4,473	12.0		6,319	15.2		10,822	14.5

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,241		8,241		8,241
資本剰余金増加高							
資本剰余金減少高							
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,241		8,241		8,241
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			47,470		57,132		47,470
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		4,473		6,319		10,822	
2 再評価差額金取崩額			4,473		9		10,822
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,104		1,270		1,104	
2 役員賞与		56	1,160	40	1,310	56	1,160
利益剰余金 中間期末(期末)残高			50,783		62,150		57,132

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	8,242	10,657	17,873
2		減価償却費	1,640	1,571	3,564
3		連結調整勘定償却額	11	11	24
4		退職給付引当金の増加額	74	17	123
5		役員退職給与引当金の 増加額( は減少額)	37	37	81
6		賞与引当金の増加額	128	123	16
7		貸倒引当金の減少額	50	79	59
8		返品調整引当金の増加額	75	1	77
9		受取利息及び受取配当金	89	74	142
10		支払利息	22	16	28
11		為替差益	7	0	21
12		持分法による投資損失 ( は利益)	9	35	60
13		投資有価証券評価損	26	17	523
14		会員権売却・評価損	-	-	20
15		固定資産圧縮損	178	-	220
16		売上債権の減少額 ( は増加額)	6,298	955	4,851
17		たな卸資産の減少額 ( は増加額)	170	677	51
18		その他流動資産の増加額	1,342	1,749	174
19		支払債務の増加額	1,176	738	286
20		その他流動負債の増加額 ( は減少額)	1,855	1,972	207
21		役員賞与の支払額	56	40	56
22		その他	155	112	49
		小計	5,211	13,550	17,219
23		利息及び配当金の受取額	90	73	143
24		利息の支払額	22	16	28
25		法人税等の支払額	5,747	3,272	9,637
営業活動による キャッシュ・フロー					
		468	10,335	7,696	

		前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減による収入 ( は支出)		0	0	64
2 有形固定資産の取得による 支出		1,777	656	3,274
3 有形固定資産の売却による 収入		25	55	26
4 無形固定資産の取得による 支出		5	49	23
5 有価証券の取得による支出		1,399	1,301	2,982
6 有価証券の売却による収入		1,399		2,982
7 投資有価証券の取得による 支出		58	1,652	251
8 投資有価証券の売却及び 償還による収入		350	99	2,000
9 貸付による支出		16	527	852
10 貸付金の回収による収入		28	32	52
投資活動による キャッシュ・フロー		1,454	4,000	2,258
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増減による 収入( は支出)		41	120	686
2 長期借入による収入		836	1	676
3 長期借入金の返済による 支出		914	127	754
4 少数株主への配当金の 支払額		40	3	137
5 自己株式の取得による支出		1,750	30	1,763
6 配当金の支払額		1,104	1,270	1,104
財務活動による キャッシュ・フロー		3,014	1,310	2,397
現金及び現金同等物に係る 換算差額		36	2	110
現金及び現金同等物の増加額 ( は減少額)		4,901	5,021	2,930
現金及び現金同等物の 期首残高		14,307	17,417	14,307
連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の期首残高		179		179
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		9,585	22,438	17,417

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社シーアールシー メディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分 法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、 増資の引受に伴い子会社とな ったため、連結の範囲に加え ました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシアに変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー メディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範 囲から除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 12社 連結子会社の名称 株式会社タイヨー 九動株式会社 佐賀シティビジョン株式会 社 株式会社シーアールシー メディア タイヨー興産株式会社 株式会社ジェノファンクシ ョン ヒサミツ アメリカ イン コーポレイテッド ヒサミツ ファルマセウテ ィカド ブラジル リミ ターダ 久光ベトナム製薬有限会社 久華有限公司 ヒサミツ ユーケー リミ テッド P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア</p> <p>前連結会計年度において持分 法適用関連会社であったP.T. サロンパスインドネシアは、 増資の引受に伴い子会社とな ったため、連結の範囲に加え ました。なお、会社名をP.T. ヒサミツ ファルマ インド ネシアに変更しています。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 非連結子会社の名称 株式会社アール・アール・ エフ研究所 株式会社国際パップ剤研究 所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結 の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ていないため、連結の範囲か ら除いています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																		
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に加えています。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T.サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社  (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 台湾久光製薬股份有限公司 丸東産業株式会社 丸東産業株式会社は、実質的に影響力を持つことになったため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に加えています。 また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったP.T.サロンパスインドネシアは、増資の引受に伴い連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社は中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>																																																																		
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="236 1196 580 1599"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	6月30日	久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="660 1196 989 1599"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	中間決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	6月30日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	6月30日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	6月30日	久華有限公司	6月30日	ヒサミツ ユーケー	6月30日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1069 1196 1414 1576"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒサミツ アメリカ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インコーポレイテッド</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ファルマ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>セウティカ ド ブ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ラジル リミターダ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>久光ベトナム製薬有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>久華有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒサミツ ユーケー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>リミテッド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.ヒサミツ ファルマ</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社については、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないので、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	ヒサミツ アメリカ		インコーポレイテッド	12月31日	ヒサミツ ファルマ		セウティカ ド ブ	12月31日	ラジル リミターダ		久光ベトナム製薬有限公司	12月31日	久華有限公司	12月31日	ヒサミツ ユーケー	12月31日	リミテッド		P.T.ヒサミツ ファルマ	12月31日
会社名	中間決算日																																																																			
ヒサミツ アメリカ																																																																				
インコーポレイテッド	6月30日																																																																			
ヒサミツ ファルマ																																																																				
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																			
ラジル リミターダ																																																																				
久光ベトナム製薬有限公司	6月30日																																																																			
久華有限公司	6月30日																																																																			
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																			
リミテッド																																																																				
P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日																																																																			
会社名	中間決算日																																																																			
ヒサミツ アメリカ																																																																				
インコーポレイテッド	6月30日																																																																			
ヒサミツ ファルマ																																																																				
セウティカ ド ブ	6月30日																																																																			
ラジル リミターダ																																																																				
久光ベトナム製薬有限公司	6月30日																																																																			
久華有限公司	6月30日																																																																			
ヒサミツ ユーケー	6月30日																																																																			
リミテッド																																																																				
P.T.ヒサミツ ファルマ	6月30日																																																																			
会社名	決算日																																																																			
ヒサミツ アメリカ																																																																				
インコーポレイテッド	12月31日																																																																			
ヒサミツ ファルマ																																																																				
セウティカ ド ブ	12月31日																																																																			
ラジル リミターダ																																																																				
久光ベトナム製薬有限公司	12月31日																																																																			
久華有限公司	12月31日																																																																			
ヒサミツ ユーケー	12月31日																																																																			
リミテッド																																																																				
P.T.ヒサミツ ファルマ	12月31日																																																																			



前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法によっています。</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、在外連結子会社は主として定額法によっています。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 同左</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券</p> <p>a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。</p> <p>b) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>イ) 一般債権 同左</p> <p>ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>返品調整引当金 当社は当中間連結会計期間 末日後の返品による損失に 備えるため、法人税法の規 定に基づいて限度相当額を 計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支 給見込額に基づき計上して います。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当中間連結会計期間末日に おいて発生していると認め られる額を計上しています。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による按分額をそ れぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に 充てるため、内規に基づく 当中間連結会計期間末日の 支給見積額を計上していま す。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の 代行部分について、平成16 年4月26日に厚生労働大臣 から将来分の支給義務免除 の認可を受けています。当 中間連結会計期間末現在に おいて測定された返還相当 額(最低責任準備金)は1,168 百万円であり、当該返還相 当額(最低責任準備金)の支 払が当中間連結会計期間末 日に行われたと仮定して、 「退職給付会計に関する実 務指針(中間報告)」(日本公 認会計士協会会計制度委員 会報告第13号)第44-2項を 適用した場合に生じる損益 の見込額は、931百万円(利 益)です。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 当社は期末日後の返品によ る損失に備えるため、法人 税法の規定に基づいて限度 相当額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、将 来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上 しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、 当連結会計年度末において 発生していると認められる 額を計上しています。 数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数(5年)による按分額をそ れぞれ発生の際連結会計年 度より費用処理しています。</p> <p>役員退職給与引当金 当社は役員の退職金支給に 充てるため、内規に基づく 支給見積額を計上していま す。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。 当中間連結会計期間末日における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのまま、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が88百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,100百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,711百万円
2 担保提供資産 (提供資産)	2 担保提供資産 (提供資産)	2 担保提供資産 (提供資産)
建物及び構築物 1,072百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 975百万円(帳簿価額)	建物及び構築物 1,015百万円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具 321百万円( " )	機械装置及び運搬具 254百万円( " )	機械装置及び運搬具 284百万円( " )
投資有価証券 1,016百万円( " )	工具・器具及び備品 53百万円( " )	工具・器具及び備品 54百万円( " )
計 2,409百万円( " )	投資有価証券 1,579百万円( " )	投資有価証券 1,118百万円( " )
	計 2,863百万円( " )	計 2,472百万円( " )
(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)	(上記資産に対する債務)
短期借入金 213百万円	短期借入金 251百万円	短期借入金 168百万円
長期借入金 1,412百万円	長期借入金 1,374百万円	長期借入金 1,159百万円
計 1,625百万円	計 1,625百万円	計 1,328百万円
3 受取手形割引高 61百万円	3 受取手形割引高 55百万円	3 受取手形割引高 45百万円
4 国庫補助金による圧縮記帳額は、782百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、中間連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。	4 国庫補助金による圧縮記帳額は、824百万円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しています。
5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 したがって当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形は当中間連結会計期間末残高に含まれています。		5 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形は当連結会計年度末残高に含まれています。
受取手形 887百万円		受取手形 1,124百万円 支払手形 601百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 3,427百万円 販売促進費 3,922百万円 荷造運賃費 559百万円 貸倒引当金繰入額 42百万円 給料及び手当 1,876百万円 賞与引当金繰入額 517百万円 退職給付引当金繰入額 350百万円 役員退職給与引当金繰入額 121百万円 減価償却費 190百万円 研究開発費 3,761百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 91百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 4,134百万円 販売促進費 4,636百万円 荷造運賃費 576百万円 貸倒引当金繰入額 3百万円 給料及び手当 2,136百万円 賞与引当金繰入額 387百万円 退職給付引当金繰入額 316百万円 役員退職給与引当金繰入額 37百万円 減価償却費 250百万円 研究開発費 3,548百万円 うち賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付引当金繰入額 82百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 5,493百万円 販売促進費 7,453百万円 荷造運賃費 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 31百万円 給料及び手当 4,517百万円 賞与引当金繰入額 308百万円 退職給付引当金繰入額 662百万円 役員退職給与引当金繰入額 256百万円 研究開発費 7,445百万円 うち賞与引当金繰入額 73百万円 退職給付引当金繰入額 173百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 土地 0百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳 (売却益) 機械装置及び運搬具 10百万円</p>
<p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 13百万円 工具・器具及び備品 9百万円 計 23百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 12百万円 工具・器具及び備品 3百万円 計 15百万円 (売却損) 土地 12百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳 (除却損) 建物及び構築物 31百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具・器具及び備品 19百万円 計 73百万円</p>
<p>4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 178百万円</p>		<p>4 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 220百万円</p>
<p>5 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していません。</p>	<p>5 同左</p>	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 9,328百万円	現金及び預金勘定 22,028百万円	現金及び預金勘定 17,379百万円
有価証券勘定 2,088百万円	有価証券勘定 2,075百万円	有価証券勘定 501百万円
計 11,417百万円	計 24,104百万円	計 17,880百万円
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 81百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 14百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 14百万円
フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 1,750百万円	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 1,651百万円	フリー・ファイナン シャル・ファンド等 を除く有価証券 449百万円
現金及び現金同等物 9,585百万円	現金及び現金同等物 22,438百万円	現金及び現金同等物 17,417百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>757</td> <td>400</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>969</td> <td>470</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,737</td> <td>873</td> <td>864</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	757	400	357	工具・器具及び備品	969	470	499	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,737	873	864	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>603</td> <td>198</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,174</td> <td>699</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>36</td> <td>13</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,814</td> <td>910</td> <td>904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	603	198	404	工具・器具及び備品	1,174	699	475	無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23	計	1,814	910	904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>799</td> <td>447</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>959</td> <td>516</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1782</td> <td>974</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	799	447	351	工具・器具及び備品	959	516	442	ソフトウェア	24	9	14	計	1782	974	808
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	757	400	357																																																											
工具・器具及び備品	969	470	499																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																											
計	1,737	873	864																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	603	198	404																																																											
工具・器具及び備品	1,174	699	475																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	36	13	23																																																											
計	1,814	910	904																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	799	447	351																																																											
工具・器具及び備品	959	516	442																																																											
ソフトウェア	24	9	14																																																											
計	1782	974	808																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 344百万円 1年超 520百万円 合計 864百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 322百万円 1年超 581百万円 合計 904百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 319百万円 1年超 488百万円 合計 808百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 193百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 228百万円 減価償却費相当額 228百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 377百万円 減価償却費相当額 377百万円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	2,099	2,100	0
社債			
その他			
計	2,099	2,100	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	5,042	4,764	278
債券			
その他			
計	5,042	4,764	278

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	400
フリー・ファイナンシャル・ファンド	290
マネー・マネジメント・ファンド	0
計	691
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	411
関連会社株式	226
計	637

当中間連結会計期間末(平成16年 8月31日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	349	349	0
社債	1,496	1,490	5
その他	1,301	1,301	0
計	3,147	3,141	5
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	5,043	6,894	1,850
債券			
その他			
計	5,043	6,894	1,850

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	436
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	380
計	816
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	62
関連会社株式	441
計	503

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(満期保有目的の債券)			
国債・地方債等	449	449	0
社債			
その他			
計	449	449	0
区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(その他有価証券)			
株式	4,923	6,727	1,804
債券			
その他			
計	4,923	6,727	1,804

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、145百万円の減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	435
フリー・ファイナンシャル・ファンド等	8
計	443
(子会社株式及び関連会社株式)	
子会社株式	79
関連会社株式	400
計	479

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)及び前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額	683.90円	820.88円	765.23円
1株当たり中間(当期)純利益	49.22円	69.68円	118.77円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,473	6,319	10,822
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,473	6,319	10,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,882	90,689	90,784

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。 なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p> <p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称 及び規模 名 称：バイオメディクス株式会社 事業内容：医療用医薬品の製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得 価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事 業評価を参考に 両社協議の上決 定した金額を基 準とし、株式譲 渡日における移 転資産の時価等 により調整を行 なった価額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を 予定</p>

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品及び関連製品事業	33,636	42,034	8,398	+25.0
有線テレビ放送事業	-	-	-	-
その他の事業	79	55	24	30.6
合計	33,716	42,090	8,374	+24.8

- (注) 1 金額は販売価格により算定したものです。  
 2 上記金額には消費税等は含まれていません。  
 3 上記金額の算定からは生産を行っていない有線テレビ放送事業2社(佐賀シティビジョン(株)、(株)シーアールシーシーメディア)及びその他の事業に属する(株)タイヨー、タイヨー興産(株)及び(株)ジェノファンクションは除外しています。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し、見込生産を行っています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
医薬品及び関連製品事業	35,829	40,129	4,300	+12.0
有線テレビ放送事業	817	837	20	+2.5
その他の事業	531	587	55	+10.5
合計	37,178	41,554	4,376	+11.8

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	6,164	16.6	6,977	16.8

- 2 上記金額には消費税等は含まれていません。